

公 募 公 告

下記のとおり公告に付します。
令和8年5月8日

分任支出負担行為担当官
関東管区警察局静岡県情報通信部長
佐野 徹

記

1. 公募に付する事項

本業務は、パナソニックコネクト株式会社製無線機の保守用品の調達（内訳別紙のとおり）であり、装置の製造者以外に下記「2. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項」の要件を満たし、本業務の実施を希望する者がいるか否かを確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。

なお、公募の結果、応募要件を満たすと認められる申込者が一者以上あった場合は、見積合わせを行うものとし、公募に参加する者がいない場合には、随意契約による契約手続きを行うことを予定している。

2. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」のA、B、C若しくはD又は「物品の販売」のA、B、C若しくはDの等級に格付けされている者であること。

(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 装置の製造者であるパナソニックコネクト株式会社から、製造に必要な知的財産、技術情報等の提供又は販売に必要な製品の供給及び販売の許諾を受けることができる旨の証明書を受領し提出すること。

(7) 契約物品の製造を行う場合においては、全部若しくは大部分（物品の構造、機能、性能に係る部分）の製造について、第三者（親会社及び子会社を除く。）に対する再委託は認めない（材料、部品として関東管区警察局静岡県情報通信部が認めたものの購入を除く。）ので、製造に関する能力、技術及び設備を自社において有している者であること。

3. 公募手続等の問い合わせ先及び参加意思確認書の提出期限等

(1) 担当部局

静岡県静岡市葵区追手町9番6号
関東管区警察局静岡県情報通信部 通信庶務課 経理係
電話番号 054-271-0110 メールアドレス:shizuoka.CGA@npa.go.jp

(2) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和8年5月18日（月） 15時00分
上記（1）に同じ。提出期限までに持参、郵送又は電子メールにより提出すること。
なお、郵送の場合は書留郵便とすること。

(3) 公募参加者は、関東管区警察局静岡県情報通信部担当者が求める説明及び文書の提出に速やかに対応すること。

4. 参加意思確認書等の無効

本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の参加意思確認書等は無効とする。

5. その他

(1) 手続において使用する言語

日本語に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3（1）に同じ

(3) 資格等に関する書類は返還しない。

保守用品の調達品目及び予定数量

番号	品目	規格	予定数量
1	PSW形携帯用無線電話機用 フレキシブルアンテナ	パナソニックEK-A20107A	80個
2	PSW形携帯用無線電話機用 マイク用カールコード	パナソニックWC51682E	56個

参加意思確認書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
関東管区警察局静岡県情報通信部長 殿

住 所

会 社 名

代表者名

連絡先

事務担当者

事務担当者連絡先

令和8年5月8日付けで公募公告のありました、パナソニックコネクト株式会社製無線機の保守用品の調達に係る参加意思確認書について、下記の書類を添えて申請します。

記

- ・ 資格審査結果通知書（写）
- ・ 製造業者から、製造に必要な知的財産、技術情報等の提供又は販売に必要な製品の供給及び販売の許諾を受けることができる旨の証明書